

わくわくの

決算シーズン到来! くりっく株365新規口座 開設キャンペーン

期間 2017年2月6日(月)～3月31日(金) 取引所クローズまで
対象期間中にくりっく株 365 の新規口座を開設し、
5枚以上お取引をいただいたお客様にもれなく特典をご用意しております。



特典

人気金融ストラテジスト岡崎良介氏の新刊著書

「最新版 相場ローテーションはこう動く」
をプレゼント!

条件

上記期間中に、くりっく株365の新規口座を開設し、
初回ご入金 10万円以上+5枚以上のお取引



当該キャンペーンに関するお問い合わせは、弊社本支店フリーコールまでお気軽にお問い合わせください。

店名	所在地	電話番号	店名	所在地	電話番号
本店	東京都中央区日本橋 蛸殻町1-16-12	0120-770-100	横浜支店	横浜市西区北幸2-10-36 KDX横浜西口ビル 3F	0120-997-624
札幌支店	札幌市中央区南一条西10-6 タイムスビル 7F	0120-191-365	名古屋支店	名古屋市中村区名駅南1-20-14 近喜サンク	0120-174-365
宇都宮支店	宇都宮市馬場通り2-1-1 NOF宇都宮ビル 4F	0120-997-365	大阪支店	大阪市中央区久太郎町2-5-28 久太郎町恒和ビル 8F	0120-441-377
金沢支店	金沢市南町6-1 朝日生命金沢ビル12F	0120-941-924	松山支店	松山市三番町7-1-21 ジブラルタ生命松山ビル 1F	0120-125-365
さいたま支店	さいたま市大宮区桜木町1-9-4 エクセレント大宮ビル3F	0120-997-524	福岡支店	福岡市博多区博多駅南1-8-36 シティ15ビル 5F	0120-998-624
池袋支店	東京都豊島区南池袋1-25-9 今井ビル 1F	0120-964-124			

2～3月は配当相当額の狙い目!

日経 225 証拠金取引の配当相当額 / 金利相当額実績

2016年	2月	3月
配当相当額	1,058円	12,782円
金利相当額	42円	0円

NY ダウの配当

2015年	2月	3月
月間配当	63.42ドル	21.02ドル
	↓1ドル115円で換算すると↓	
	7,293円	2,417円

※日次の配当相当額、金利相当額を月ごとに集計した金額(1枚当たりの金額)

~当社営業スタッフがお客様の資産運用に関する疑問やご質問にお答えします~

本店	〒103-0014 東京都中央区日本橋蛸殻町1-16-12	☎0120-770-100
札幌支店	〒060-0061 北海道札幌市中央区南一条西10-6 タイムスビル7F	☎0120-191-365
宇都宮支店	〒320-0026 栃木県宇都宮市馬場通り2-1-1 NOF 宇都宮ビル4F	☎0120-997-365
金沢支店	〒920-0919 石川県金沢市南町6-1 朝日生命金沢ビル2F	☎0120-941-924
さいたま支店	〒330-0854 埼玉県さいたま市大宮区桜木町1-9-4 エクセレント大宮ビル3F	☎0120-997-524
池袋支店	〒171-0022 東京都豊島区南池袋1-25-9 今井ビル1F	☎0120-964-124
横浜支店	〒220-0004 神奈川県横浜市西区北幸2-10-36 KDX横浜西口ビル 3F	☎0120-997-624
名古屋支店	〒450-0003 愛知県名古屋市市中区名駅南1-20-14 近喜サンク	☎0120-174-365
大阪支店	〒541-0056 大阪府大阪市中央区久太郎町2-5-28 久太郎町恒和ビル8F	☎0120-441-377
松山支店	〒790-0003 愛媛県松山市三番町7-1-21 ジブラルタ生命松山ビル1F	☎0120-125-365
福岡支店	〒812-0016 福岡県福岡市博多区博多駅南1-8-36 シティ15ビル5F	☎0120-998-624

ゆたかCFD
<http://www.yutaka24.jp/>

担当

重要事項説明書(必ずお読みください)

「ゆたかCFD(くりっく株365)」(2016年6月)

会社の概要	商号: 豊商事株式会社、金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第299号 所在地: 〒103-0014 東京都中央区日本橋蛸殻町1-16-12 加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、 一般社団法人第二種金融商品取引業協会 問い合わせ先: お客様サポートデスク 0120-365-281
リスクの概要	(1) 価格変動リスク・金利変動リスク・流動性リスク・信用リスク・システムリスク(取引システム又は取引所、当社及びお客様を結ぶ通信回線等が正常に作動しないことにより、注文の発注・執行・確認・取消し等が行えないこと)等により損失が生ずる恐れがあります。 (2) 取引により元本損失・元本超過損が生ずる恐れがあります。 (3) 取引をする際には、お客様は買い呼び値で売り、売り呼び値で買うことができます。通常買い呼び値よりも売り呼び値の方が高く、この価格差(スプレッド)は相場急変、為替変動によって広がる可能性があり、意図した通りの取引ができないことがあります。 (4) 原資産の株価指数によって、買建玉保有者は金利相当額を支払い、配当相当額を受け取る一方、売建玉保有者は金利相当額を受け取り、配当相当額を支払う必要があります。このため、金利及び配当額の変動によって、それぞれの受取額が減少または支払額が増加するリスクがあります。 (5) 株価指数の種類によって値幅制限を導入しているものがあるため、市場の状況によっては意図した通りの取引ができないことがあります。 (6) 追加証拠金への対応が未対応との判定がなされた場合には、お客様の計算において保有する全ての建玉が任意に決済されます。なお、取引所の取引再開日が国内の金融機関の休業日の場合、当該建玉の処分は行いません。また、追証未対応による強制決済の場合、強制決済時に決済玉が取引時間外のと看做され、その取引再開時まで当該建玉の決済は持ち越されます。また、その間の取引は強制決済が完了するまで行うことができません。 (7) ロスカット発動の判定がなされた場合には、原則自動的に取引時間内の全ての建玉が決済されます。ロスカット発動時に取引時間外等の事由により建玉が残った場合には、取引再開時以降の価格で当該建玉についてのロスカットによる反対売買が順次行われます。 (8) 両建ての一方を減じて片建て玉が増える決済注文を出す場合、決済枚数に相当する発注証拠金額が必要となります。
証拠金とレバレッジ	必要証拠金は東京金融取引所がリスクに応じて算定する証拠金基準額及び取引対象である株価指数の価格に応じて当社が別途定める金額によって変動しますので、取引所株価指数証拠金取引の取引金額に対する比率は、常に一定ではありません。少ない元手で大きな利益を手に入れることができますが、反面、大きな損失につながることもあります。また、お客様が差入れる証拠金は、東京金融取引所に金額直接預託することにより、当社の資金とは分別されるとともに、東京金融取引所においても同取引所の資産と分別して管理されます。なお、お客様から預託を受けた証拠金が当社に滞留する場合は、株式会社三井住友銀行における金銭信託により、当社の自己の資金とは分別して管理します。
コスト	売買手数料は、1取引単位当たり片道1,404円(消費税込)が最大でかかります。反対売買時に既存の建玉を決済しないで両建てを選択した場合、建玉を片方ずつ減じる際にはそれぞれの手数料が通常通り徴収されます。
取扱株価指数証拠金取引について	当社では、日経平均株価(日経225)並びにFTSE100、DAX®及びNYダウ(2016年6月27日より)を原資産とする海外株価指数の4種類の取扱いとします。
その他	お客様の注文執行後に当該注文に係る契約を解除すること(クーリングオフ)はできません。個人の場合、原則利益金は雑所得として申告分離課税の対象となり、確定申告をする必要があります。税率は、所得税が15%、復興特別所得税が所得税額×2.1%※、地方税が5%となります。その損益は、差金等決済をした他の先物取引等の損益と通算でき、また通算して損失となる場合は、一定の要件の下、3年間繰り越すことができます。 ※復興特別所得税は、2013年から2037年まで(25年間)の各年分の所得税の額に2.1%を乗じた金額(利益に対しては、0.315%)が、追加的に課税されるものです。
日経平均株価(日経225)	「日経平均株価」は株式会社日本経済新聞社(以下「日本経済新聞社」という)によって独自に開発された手法によって算出された著作物であり、日本経済新聞社は「日経平均株価」自体及び「日経平均株価」を算出する手法に対して、著作権、知的財産権、その他一切の権利を有しています。「日経平均株価」を対象とする株価指数証拠金取引(以下「本件証拠金取引」という)に関するすべての事業、取引規制および実施は、専ら株式会社東京金融取引所(以下「金融取引所」という)およびその参加者の責任であり、それらについて日本経済新聞社は一切の義務ないし責任を負うものではありません。本件証拠金取引市場を運営するに当たり本件証拠金取引に必要となる「日経平均株価」採用銘柄の配当落ち分は、金融取引所の責任の下、算出及び公表されています。日本経済新聞社は「日経平均株価」の採用銘柄、算出方法、その他「日経平均株価」の内容を変えたり権利および公表を停止する権利を有しています。日本経済新聞社は「日経平均株価」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延または中断に関して、責任を負うものではありません。
ダウ・ジョーンズ工業株価平均(NYダウ)	Dow Jones Industrial Average™(ダウ・ジョーンズ工業株価平均)は、S&P Dow Jones Indices LLC(以下「SPDJ」)が算出する指数であり、SPDJがライセンスに係る権利を保有しています。「DJIA®」、「The Dow®」、「Dow Jones®」及び「Dow Jones Industrial Average」(ダウ・ジョーンズ工業株価平均)のサービスマークは、Dow Jones Trademark Holdings, LLC(以下「DJTH」)からSPDJにライセンス供与されており、株式会社東京金融取引所(以下「金融取引所」という)による一定の目的のために、SPDJから金融取引所へ使用に関するサブライセンスが付与されています。金融取引所に上場されるダウ・ジョーンズ工業株価平均を原資産とするNYダウ証拠金取引は、SPDJ、DJTH及びそれらの関連会社により後援、承認、販売又は宣伝されるものではなく、これらのいずれもかかる商品への投資の妥当性に関与していかなる保証・表明もしていません。
ライセンスのディスクリーマー	DAX®はドイツ取引所の登録商標です。DAX®証拠金取引は、ドイツ取引所により保証、推奨、販売等いかなる形においてもサポートされているものではありません。ドイツ取引所は、DAX®証拠金取引でのインデックス利用に伴う結果及びインデックストレードマークの利用、ある時点でのインデックスの価格等いかなる点においても、明示的及び黙示的な保証及び代理権を有しているものではありません。インデックスはドイツ取引所で計算し公表されています。しかし、適用可能な限りの制定法下において、ドイツ取引所は第三者に対しインデックスの誤謬について責任を負いません。さらに、インデックスの誤謬の可能性を指摘する義務を、投資家を含む第三者に対して一切負いません。ドイツ取引所によるインデックスの公表及びDAX®証拠金取引へのインデックスとインデックストレードマークの利用を認めたことにより、ドイツ取引所としてDAX®証拠金取引への投資を推奨し、またはこの投資の魅力について意見を表明するもしくは保証するものではありません。ドイツ取引所はインデックス及びインデックストレードマークの唯一の権利所有者として、東京金融取引所に対してDAX®証拠金取引に関連してインデックスとインデックストレードマークを利用及び参照することを認めたものです。
FTSE100	FTSE100証拠金取引について、FTSE International Limited(以下「FTSE」)、London Stock Exchange Groupの会社(以下「LSEG」)(以下「ライセンス供与者」と総称)は、スポンサー、保証、販売、販売促進を一切せず、ライセンス供与者はいずれも、(i) FTSE100(以下「インデックス」)(FTSE100証拠金取引が由来する対象)の使用から得た結果、(ii) 上記インデックスが特定日の、特定時間において示す数値、(iii) FTSE100証拠金取引に関連して使用される何らかの目的に対するインデックスの適切性について、明示、暗示を問わず、請求、予測、保証や意見表明を行いません。ライセンス供与者はいずれも、東京金融取引所またはその顧客、得意先に対し、当該インデックスに関連する金融や投資に関する助言または推薦を提供したことはありません。その意思もありません。当該インデックスはFTSEまたはその代理人が算出します。ライセンス供与者は、(a) インデックスの誤り(過失その他であっても)に対していかなる者に対しても責任を負うものではなく、(b) いかなる者に対してもインデックスの誤りについて助言する義務を負うものでもありません。東京金融取引所はFTSE100証拠金取引の組成にあたり、FTSEよりその情報を提供する権利を取得しています。当該インデックスの全ての権利はFTSEに帰属します。「FTSE®」はLSEGの商標で、ライセンスに基づきFTSEが使用します。